

が多くあった。

「日本の将来の産業構造が読めない」（サービス業）、「海外生産による空洞化が進み（自動車、部品メーカー）製造業の先細り気配が強く、事業そのものを考え直さねばならない」（製造業）といった意見（約11通）が目立っている。多くの中小企業経営者が産業構造の変化に直面し、その対応に悩んでいる姿が浮き彫りにされている。

第3号

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 1994年8月 —

「水面下の回復」進むが 今年中は「浮上」困難か

【概況】

ゆるやかながら、「水面下の回復」が続いている。8月時点の業況が「良い」と答えた企業の割合は、前回調査（5月）に比して2ポイント増加して14%となり、他方「悪い」と答えた企業の割合は1ポイント減少して34%となった。後者が前者を大きく上回る状況に変化はないものの、なだらかな「水面下の回復」が続いていると判断しうる。次期（11月）については一層の改善が予測される結果となったが、「水面」から顔を出すには至っていない。明白な回復感の広がりや、今年中に確認することは期待薄のようである。

施設稼働率の上昇、人手や在庫の過剰感の後退など景気回復傾向を裏付ける調査結果が見られる一方で、資金繰りや取引条件の悪化、赤字企業の割合の増加など業況の厳しさを示す結果も見られ、未だ本格的で力強い回復軌道に乗り切れていないというのが現状である。また、建設業の業況が大きく悪化するという業種別跛行性もみられる。今後についても、一方では自動車などの買換え需要の盛り上がりなどが期待されるものの、減税効果の一巡や猛暑「特需」の終了、さらに円高や価格破壊、産業空洞化の進展など、プラス・マイナスの要因が「綱引き」しあう状況で、一直線的な急回復を見込むことは難しい。経営環境の綿密な分析を踏まえた上での、意欲的な経営が望まれる。

【調査要項】

- ①調査時 1994年8月25日～9月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 708社より、301社の回答をえた（回収率42.5%）
（建設業63社、製造業107社、流通・商業59社、サービス業72社）
- ⑤平均従業員 30.5人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター（委員長、村上瑋樹・村上電気工業株式会社社長）が実施した調査結果をもとに、景況分析会議（座長、山口義行立教大学助教授、会議メンバーは報告書末尾に掲載）での検討を経てなされたものである。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.3

1994年9月30日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター
景況調査研究会

(委員長)	村上 瑋樹	村上電気工業株式会社
座長	山口 義行	立教大学
	前畑 憲子	岐阜経済大学
	兼岩 靖宗	三貴工業株式会社
	鬼頭 秀夫	キトウ工業株式会社
	野々山 弘幸	御まるぜん
	豊田 弘	知立機工株式会社
	木全 哲也	御三恵社
	林 永芳	御浜木綿
	浅井与四郎	愛知同友会協同組合
	山田 佳倫	愛知中小企業家同友会
	福島 敏司	愛知中小企業家同友会

〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

〔業況判断〕

なだらかな「水面下の回復」、ただし建設業は悪化

全業種で見た、前年同月に比しての業況判断D I（前年の8月と比べて業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△16となり、前回の△23（前々回△47）からさらに「悪化」超過幅が縮小する結果となった。依然として水面下（「悪化」が「好転」を上回っている状態）にあるとはいえ、「回復」へ向けての動きが続いていることが確認できる。ただし、業種別にみたバラツキが大きく、建設業では今回△32となり、前回（△25）よりも「悪化」超過幅が拡大した。サービス業では前回△24から今回は5へと大幅な改善を示し、はじめてプラスに転じた。

前回調査から加わった業況の絶対水準をたずねるD I（「良い」「さほど良くない」「悪い」のうち、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）でみると、今回は△20を示した。前回調査△23に比して3ポイントの改善にとどまっており、回復力の弱さを印象づける結果となった。これは建設業が△29と前回の△9から大幅に悪化したことによるもので、製造業（△33→△23）や流通業（△30→△13）では大幅な改善がみられる。ただし、サービス業では前回△11から今回△12へわずかに悪化した。

次期（11月）の予測D I値（「良い」－「悪い」）は△9となり、かなりの好転を期待させる結果ではあるが、なおも「悪い」が「良い」を上回っており、明白な景気回復感の拡がりを予測させるものとはなっていないことに注意を要する。

〔売上高〕〔経常利益〕

売上高D Iは水面下でさらに改善、しかし経常利益は赤字企業が黒字企業を再び上回る

売上高D I（前年の8月と比べて、売上げが「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△4となり、前回調査の△10に対してさらに改善を示した。次期予想は8とプラスに転じるとの結果になった。

前回調査でプラスに転じた経常利益D I（「黒字」「トントン」「赤字」のうち、「黒字」と答えた企業の割合から「赤字」と答えた企業の割合を引いたもの）は今回△8となり、再び「赤字」超過に転じた。ほぼ2月時点の状態（△9）に逆戻りしたことになる。ただし、次期予測のD I値は9で、再びプラスに転じることを見込んでいる。前年同月と対比しての経常利益D I（「好転」－「悪化」）では、前回調査の△17から今回の調査では△14となり、「悪化」超過幅は若干縮小した。

〔在庫〕

過剰感が後退

前年同月との対比で増減を問うた在庫D I（「増加」－「減少」）は△7となり、前回調査の△10に比して「減少」超過幅は若干縮小した。しかし、在庫過剰感を問うた在庫感D I（「過剰」－「不足」）は前回調査の25から今回調査では15となり、「過剰」と答えた企業が「不足」と答えた企業を上回ってはいるものの、過剰感はかなり後退した。

〔価格変動〕〔取引条件〕

依然強い価格低下圧力、とくに建設業

価格低下への圧力は依然強い。価格変動D I（「上昇」－「低下」）は△53となり、前回調査の△59に比して「低下」超過幅は縮小したものの、「低下」が「上昇」を大きく上回る状況に変わりはない。とくに、建設業ではD I値が△63となり前回調査の△61よりも「低下」超過幅が拡大した。ただし、前回D I値が△84を示した流通業では今回は△57にまで縮小した。

取引条件は、D I値（「好転」－「悪化」）が△22となり、前回△21よりも若干の悪化を示す結果となった。値下げ圧力や資金繰りの厳しさを反映しているように思われる。

〔資金繰り〕

厳しさ増した資金繰り

資金繰りD I（「余裕」－「窮屈」）は△39となり、前回調査の△33に比して再び厳しさが増したことを示す結果となった。「窮屈」と答えた企業が前回の42%から46%に増加し、「余裕」と答えた企業は8%から6%に減少した。とくに建設業では前回の△27から△47へ大幅に悪化している。また、次期（11月）見通しでも、ほとんど改善が予想されていない（△40、全業種）

〔施設稼働率〕〔設備過不足〕

施設稼働率が「上昇」超過に転じる

施設稼働率については、D I値（「上昇」－「低下」）が前回調査の△20から今回調査では6へとプラスに転じ、「上昇」したと答えた企業が「低下」したと答えた企業を上回った。次期見通しでもD Iは4と「上昇」超過を予測している。しかし、設備過剰感が払拭されるにはいたっていない。設備過不足D I（「過剰」－「不足」）は前回調査の7から今回調査の3へ、前回に引き続き「過剰」超過幅が縮小した。次期見通しでもD Iはさらに2まで縮小を見込んでいる。が、「不足」と答えた企業は今回調査時点でも、11月見通しでも12%にとどまっている。

〔雇用〕

「不足」超過に転じる、ただし業種間にバラつき

雇用動向D I（「過剰」－「不足」）は前回の7から今回は△2となり、「不足」超過に転じた。とくにサービス業では前回の7から今回は△18へと大幅な変化を示した。また建設業では前回と同様△16であった。これに対し、流通業では反対に前回の3から今回の11へ「過剰」超過幅が拡大した。製造業では19から9へ、その幅は縮小したものの依然として「過剰」超過の状態にある。このように業種間のバラつきは大きいものの、徐々に人手過剰感が減少してきていると言えそうである。

〔経営上の力点など〕

力点は「新規受注の確保」がトップ、問題点は「民間需要の停滞」

「経営上の力点」に関する調査結果（調査票の諸項目から、上位3つを選択）は、1位「新規受注の確保」（67%）、2位「付加価値の増大」（45%）、3位「社員教育」（29%）の順であった。この順序は前々回、前回調査と変わらないが、「新規受注の確保」が前回より7ポイント上昇した。また、「人件費削減」「人件費以外の経費削減」「機構改革」などのいわゆるリストラ諸項目の比率が低下したことが注目される。

「経営上の問題点」については、1位「民間需要の停滞」（47%）、2位「販売先からの値下げ要請」（44%）、3位「人件費の増加」（32%）の順であった。第1位の「民間需要の停滞」が前回と比較して2ポイント低下したのに対し、2位の「販売先からの値下げ要請」は4ポイント上昇していることが注目される。また前々回から一貫して深刻さを増してきていると思われる項目として、今回第4位を占めた「大企業の進出による競争の激化」（2月15%、5月18%、8月23%）を挙げることができる。規制緩和の進展などとも関連して、この問題については今後一層の注意を払う必要がある。

「その他景況や経営課題について」という調査項目に寄せられた約80通の文書回答の中には、深刻な価格破壊の現状を記したものと並んで、いわゆる空洞化問題に関連した記述